

美好證券股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第1季

地址：臺北市民生東路二段174、176號4樓

電話：(02)25084888

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11~12		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	12		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	12~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~42		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	42~44		二七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		二九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	44		三十
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	44		三一
	(十二) 其 他	45~64		三二~三六
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	64, 66		三七
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	64, 67		三七
	3. 證 券 商 國 外 設 置 分 支 機 構 及 代 表 人 辦 事 處 相 關 資 料 彙 總 表	64, 68		三七
	4. 大 陸 投 資 資 訊	64		三七
	(十四) 部 門 資 訊	65		三八

會計師核閱報告

美好證券股份有限公司 公鑒：

前 言

美好證券股份有限公司及其子公司（美好證券集團）民國 115 年及 114 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則公報 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達美好證券集團民國 115 年及 114 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 吳 鈞 麟

吳 鈞 麟



會計師 吳 美 慧

吳 美 慧



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 115 年 5 月 7 日



民國 115 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年3月31日		114年12月31日		114年3月31日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產（附註四）							
111100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,004,047	3	\$ 1,607,388	5	\$ 924,297	4
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及二八）	5,544,273	15	5,003,339	15	4,214,771	18
113200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註八、二七及二八）	6,050,638	16	6,759,062	21	6,255,108	26
114010	附賣回債券投資（附註十）	7,129,049	19	5,571,346	17	2,235,188	9
114030	應收證券融資款（附註十一）	3,841,866	10	3,200,385	10	3,018,068	13
114040	轉融通保證金	-	-	994	-	1,676	-
114050	應收轉融通擔保借款	-	-	829	-	1,397	-
114066	應收借貸款項－不限用途（附註十一）	1,326,131	4	700,720	2	282,605	1
114070	客戶保證金專戶	277,619	1	274,065	1	217,975	1
114130	應收帳款（附註十一及二七）	5,410,327	15	4,047,711	13	3,333,314	14
114150	預付款項	28,775	-	25,347	-	11,411	-
114170	其他應收款（附註十一）	37,434	-	32,311	-	31,158	-
114200	其他金融資產－流動（附註六）	123,861	-	123,907	-	192,712	1
114600	本期所得稅資產	37	-	1,803	-	9,377	-
119080	受限制資產－流動（附註二八）	822,680	2	622,404	2	833,570	3
119095	專戶分戶帳留存客戶款項（附註十六）	1,904,392	5	1,323,221	4	511,706	2
119120	代收承銷股款	168,389	1	146	-	9,057	-
119990	其他流動資產	15,935	-	3,092	-	5,936	-
110000	流動資產總計	33,685,453	91	29,298,070	90	22,089,326	92
非流動資產（附註四）							
123200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八及二八）	412,736	1	413,604	2	904,427	4
123300	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	50,344	-	50,367	-	50,438	-
125000	不動產及設備（附註十三及二八）	2,432,419	7	2,437,834	8	591,983	3
125800	使用權資產（附註十四）	75,422	-	68,951	-	83,532	-
127000	無形資產（附註十五）	71,787	-	73,331	-	74,572	-
128000	遞延所得稅資產	33,636	-	40,441	-	38,016	-
129010	營業保證金（附註二八）	10,000	-	10,000	-	10,000	-
129020	交割結算基金	77,638	-	56,082	-	53,026	-
129030	存出保證金	79,268	1	85,408	-	83,838	1
129130	預付設備款	36,997	-	37,471	-	73,876	-
120000	非流動資產總計	3,280,247	9	3,273,489	10	1,963,708	8
906001	資 產 總 計	\$ 36,965,700	100	\$ 32,571,559	100	\$ 24,053,034	100
負債及權益							
流動負債（附註四）							
211100	短期借款（附註十七）	\$ 623,000	2	\$ 432,000	1	\$ 1,150,000	5
211200	應付商業本票（附註十七）	4,376,210	12	3,578,157	11	2,958,211	12
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七及二七）	1,830,524	5	1,737,031	5	1,744,431	7
214010	附買回債券負債（附註十九及二七）	7,802,443	21	6,541,533	20	3,485,345	15
214040	融券保證金	15,359	-	116,145	1	50,057	-
214050	應付融券擔保借款	16,724	-	124,944	1	53,999	-
214080	期貨交易者人權益（附註二七）	277,619	1	274,065	1	217,975	1
214090	專戶分戶帳客戶權益（附註十六）	1,904,272	5	1,323,190	4	511,495	2
214130	應付帳款（附註二十及二七）	5,567,977	15	4,222,669	13	3,236,665	13
214150	預收款項	140,875	-	41,049	-	119,868	1
214160	代收款項	177,060	1	10,254	-	16,464	-
214170	其他應付款（附註二十）	831,058	2	274,289	1	864,698	4
214180	其他應付款－關係人（附註二七）	1,142	-	1,142	-	1,142	-
214600	本期所得稅負債	57,297	-	27,329	-	28,825	-
215200	一年內到期長期負債（附註十七及十八）	937,500	3	1,050,000	3	500,000	2
216000	租賃負債－流動（附註十四）	35,009	-	28,161	-	28,873	-
219000	其他流動負債	302	-	209	-	25	-
210000	流動負債總計	24,594,371	67	19,782,167	61	14,968,073	62
非流動負債（附註四）							
221100	應付公司債（附註十八）	600,000	2	600,000	2	900,000	4
221200	長期借款（附註十七）	1,924,000	5	2,224,000	7	750,000	3
225100	負債準備－非流動	8,921	-	8,915	-	9,916	-
226000	租賃負債－非流動（附註十四）	39,287	-	39,745	-	51,733	-
228000	遞延所得稅負債	82,413	-	99,220	-	139,574	1
229030	存入保證金	139	-	140	-	-	-
229070	淨確定福利負債－非流動（附註二一）	50,842	-	50,957	-	40,801	-
220000	非流動負債總計	2,705,602	7	3,022,977	9	1,892,024	8
906003	負債總計	27,299,973	74	22,805,144	70	16,860,097	70
歸屬於母公司業主之權益（附註四及二二）							
股 本							
301010	普通股股本	3,123,909	8	3,125,159	10	3,125,809	13
301080	待註銷股本	-	-	(1,250)	-	-	-
301000	股本總計	3,123,909	8	3,123,909	10	3,125,809	13
資本公積							
302010	股票溢價	25,534	-	25,534	-	17,743	-
302030	股份基礎給付（附註二六）	37,388	-	37,388	-	43,279	-
302040	處分資產增益	29	-	29	-	29	-
302000	資本公積總計	62,951	-	62,951	-	61,051	-
保留盈餘							
304010	法定盈餘公積	527,233	2	396,431	1	396,431	2
304020	特別盈餘公積	1,824,445	5	1,562,840	5	1,562,840	7
304040	未分配盈餘（待彌補虧損）	1,197,965	3	1,541,979	5	(137,045)	(1)
304000	保留盈餘總計	3,549,643	10	3,501,250	11	1,822,226	8
其他權益							
305140	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	2,952,819	8	3,105,996	9	2,224,863	9
305290	其 他	(23,595)	-	(27,691)	-	(41,012)	-
305000	其他權益總計	2,929,224	8	3,078,305	9	2,183,851	9
906004	權益總計	9,665,727	26	9,766,415	30	7,192,937	30
906002	負債及權益總計	\$ 36,965,700	100	\$ 32,571,559	100	\$ 24,053,034	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵



經理人：莊達修



會計主管：林世祥



美好證券股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		115年1月1日至3月31日			114年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	收益（附註四）						
401000	經紀手續費收入（附註二三及二七）	\$	270,692	45	\$	132,432	90
403000	借券收入		-	-		15	-
404000	承銷業務收入		1,097	-		1,515	1
410000	營業證券出售淨利益（附註二三）		10,731	2		976	1
421200	利息收入（附註二三）		77,327	13		52,506	36
421300	股利收入（附註八）		58,132	10		35,820	24
421500	營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益（損失）（附註二三）		171,841	28	(	375,814)	(255)
424400	衍生工具淨損失－期貨（附註七）	(	1,037)	-		-	-
424500	衍生工具淨利益（損失）－櫃檯（附註二三）		5,699	1	(	11,185)	(8)
424800	經理費收入（附註二七）		8,304	1		8,952	6
425300	預期信用（減損損失）迴轉利益數（附註十一）	(	1,024)	-		186	-
428000	其他營業收益及費損（附註二三及二七）		1,438	-		7,317	5
400000	收益合計		603,200	100	(	147,280)	(100)
	支出及費用						
501000	經紀經手費支出	(	18,789)	(3)	(	9,630)	(7)
502000	自營經手費支出	(	178)	-	(	67)	-
503000	轉融通手續費支出	(	68)	-	(	68)	-
504000	承銷作業手續費支出（附註二七）	(	30)	-	(	59)	-
521200	財務成本（附註二三及二七）	(	70,810)	(12)	(	44,505)	(30)

（接次頁）

(承 前 頁)

代 碼		115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
524300	結算交割服務費支出	(\$ 600)	-	(\$ 524)	-
528000	其他營業支出	(2,809)	(1)	(1,385)	(1)
531000	員工福利費用 (附註二 三及二七)	(165,245)	(27)	(131,646)	(90)
532000	折舊及攤銷費用 (附註 二三)	(23,061)	(4)	(22,534)	(15)
533000	其他營業費用 (附註二 三及二七)	(44,037)	(7)	(43,354)	(30)
500000	支出及費用合計	(325,627)	(54)	(253,772)	(173)
5XXXXX	營業利益 (損失)	277,573	46	(401,052)	(273)
602000	其他利益及損失 (附註二三)	21,655	3	23,155	16
600000	營業外損益合計	21,655	3	23,155	16
902001	稅前淨利 (損)	299,228	49	(377,897)	(257)
701000	所得稅 (費用) 利益 (附註 四及二四)	(43,178)	(7)	3,853	3
902005	本期淨利 (損)	256,050	42	(374,044)	(254)
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目				
805540	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 未實現評價淨損 益	244,468	41	(138,322)	(94)
805599	與不重分類之項目 相關之所得稅	20,000	3	(25,519)	(17)
805500	不重分類至損 益之項目 (稅後)	264,468	44	(163,841)	(111)

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日	
		金	額 %	金	額 %
	後續可能重分類至損益之項目				
805615	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價淨損益	(\$ 520)	-	\$ 2,864	2
805600	後續可能重分類至損益之項目合計	(520)	-	2,864	2
805000	本期其他綜合損益(稅後淨額)	263,948	44	(160,977)	(109)
902006	本期綜合損益總額	\$ 519,998	86	(\$ 535,021)	(363)
	淨利(損)歸屬於：				
913100	母公司業主	\$ 256,050	42	(\$ 374,044)	(254)
	綜合損益總額歸屬於：				
914100	母公司業主	\$ 519,998	86	(\$ 535,021)	(363)
	每股盈餘(虧損)(附註二五)				
975000	基 本	\$ 0.83		(\$ 1.22)	
985000	稀 釋	\$ 0.81		(\$ 1.22)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵



經理人：莊達修



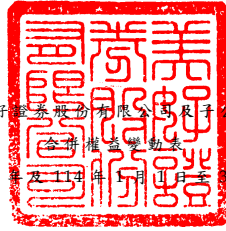
會計主管：林世祥



美好證券股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日



單位：新台幣仟元

代 碼		股 本 (附 註 二 二 及 二 六)			資 本 公 積 保 留 盈 餘 (附 註 二 二)			其 他 權 益 項 目 (附 註 二 二 及 二 六)		
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	待 註 銷 股 本	及 二 六)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	權 益 總 額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	311,016	\$ 3,110,159	(\$ 1,250)	\$ 56,942	\$ 390,814	\$ 1,551,604	\$ 829,001	\$ 2,385,840	(\$ 24,721) \$ 8,298,389
	113 年度下半年度盈餘分配 (附註二二)									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	5,617	-	(5,617)	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	11,236	(11,236)	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(575,149)	-	(575,149)
		-	-	-	-	5,617	11,236	(592,002)	-	(575,149)
D1	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	-	(374,044)	-	(374,044)
D3	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(160,977)	(160,977)
D5	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(374,044)	(160,977)	(535,021)
N1	股份基礎給付	1,725	17,250	-	3,759	-	-	-	-	(16,291) 4,718
T1	註銷限制員工權利新股	(160)	(1,600)	1,250	350	-	-	-	-	-
Z1	114 年 3 月 31 日餘額	312,581	\$ 3,125,809	\$ -	\$ 61,051	\$ 396,431	\$ 1,562,840	(\$ 137,045)	\$ 2,224,863	(\$ 41,012) \$ 7,192,937
A1	115 年 1 月 1 日餘額	312,516	\$ 3,125,159	(\$ 1,250)	\$ 62,951	\$ 396,431	\$ 1,562,840	\$ 1,541,979	\$ 3,105,996	(\$ 27,691) \$ 9,766,415
	114 年下半年度盈餘分配 (附註二二)									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	130,802	-	(130,802)	-	-
B17	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	261,605	(261,605)	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(624,782)	-	(624,782)
		-	-	-	-	130,802	261,605	(1,017,189)	-	(624,782)
D1	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	-	256,050	-	256,050
D3	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	263,948	263,948
D5	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	256,050	263,948	519,998
N1	股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	-	4,096
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	417,125	(417,125)	-
T1	註銷限制員工權利新股	(125)	(1,250)	1,250	-	-	-	-	-	-
Z1	115 年 3 月 31 日餘額	312,391	\$ 3,123,909	\$ -	\$ 62,951	\$ 527,233	\$ 1,824,445	\$ 1,197,965	\$ 2,952,819	(\$ 23,595) \$ 9,665,727

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵



經理人：莊達修



會計主管：林世祥



美好證券股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 299,228	(\$ 377,897)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	21,350	20,314
A20200	攤銷費用	1,711	2,220
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）數	1,024	(186)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 及負債之淨（利益）損失	(171,841)	375,814
A20900	財務成本	70,810	44,505
A21200	利息收入及財務收入	(88,320)	(64,728)
A21300	股利收入	(58,526)	(35,820)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,096	4,718
A23100	處分投資利益	(1,518)	(947)
A23300	營業外金融商品按公允價值衡量之 利益	(201)	-
A60000	與營業活動相關之資產及負債之淨變動 數		
A61110	透過損益按公允價值衡量之金融資 產增加	(367,374)	(341,706)
A61130	附賣回債券投資增加	(1,557,703)	(1,217,197)
A61150	應收證券融資款（增加）減少	(642,002)	273,750
A61160	轉融通保證金減少	994	4,475
A61170	應收轉融通擔保價款減少	829	3,809
A61180	應收借貸款項—不限用途增加	(625,918)	(39,633)
A61190	客戶保證金專戶（增加）減少	(3,554)	23,198
A61250	應收帳款增加	(1,362,465)	(1,102,766)
A61270	預付款項（增加）減少	(3,428)	5,488
A61290	其他應收款增加	(760)	(809)
A61365	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產減少（增加）	953,241	(95,580)
A61366	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	23	23
A61370	其他流動資產（增加）減少	(762,257)	117,369
A62110	附買回債券負債增加	1,260,910	1,062,594
A62130	透過損益按公允價值衡量之金融負 債增加	93,493	441,183
A62160	融券保證金減少	(100,786)	(66,064)
A62170	應付融券擔保價款減少	(108,220)	(75,302)
A62200	期貨交易人權益增加（減少）	3,554	(23,198)
A62230	應付帳款增加	1,379,650	986,197

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
A62250	預收款項增加	\$ 99,826	\$ 108,862
A62260	代收款項增加(減少)	166,806	(102,032)
A62270	其他應付款減少	(68,014)	(66,118)
A62290	淨確定福利負債減少	(115)	(2,116)
A62320	其他流動負債增加(減少)	<u>581,175</u>	<u>(16,180)</u>
A33000	營運產生之現金流出	(984,282)	(153,760)
A33100	收取之利息	77,180	49,178
A33200	收取之股利	56,165	34,959
A33300	支付之利息	(105,147)	(37,731)
A33500	支付之所得稅	<u>(1,446)</u>	<u>(1,269)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流出	<u>(957,530)</u>	<u>(108,623)</u>
投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產及設備	(6,252)	(531)
B03600	交割結算基金(增加)減少	(21,556)	2,503
B03800	存出保證金減少	6,140	7,480
B04500	取得無形資產	(167)	-
B06600	其他金融資產減少	46	86,125
B07100	預付設備款增加	-	(13,577)
B07500	收取之利息	8,598	5,360
B07600	收取之股利	394	-
B09900	其他投資活動	<u>(200,276)</u>	<u>89,234</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(213,073)</u>	<u>176,594</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	191,000	-
C00200	短期借款減少	-	(430,000)
C00700	應付商業本票增加	798,053	-
C00800	應付商業本票減少	-	(857,942)
C01200	發行公司債	-	300,000
C01700	償還長期借款	(412,500)	(197,847)
C04020	租賃負債本金償還	<u>(9,291)</u>	<u>(8,374)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>567,262</u>	<u>(1,194,163)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(603,341)	(1,126,192)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,607,388</u>	<u>2,050,489</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,004,047</u>	<u>\$ 924,297</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵



經理人：莊達修



會計主管：林世祥



美好證券股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 美好證券股份有限公司(以下簡稱本公司)簡介如下：

1. 77 年：7 月 7 日核准設立登記，實收資本額為新台幣貳億元。
2. 83 年：合併台慶及協慶證券，合併增資後實收資本額為肆億伍仟萬元。
3. 84 年：開辦有價證券買賣融資融券業務，並成立自營部門。
4. 86 年：成立承銷部門。
5. 87 年：成立期貨部門，兼營台股指數期貨。
6. 92 年：4 月 21 日公司股票正式上櫃掛牌交易。
7. 100 年：本公司於 100 年 12 月 25 日併購富順證券股份有限公司，概括承受富順證券股份有限公司所有資產負債及一切權利義務，並成立富順分公司、長榮分公司。
8. 104 年：轉投資成立美好證券投資顧問股份有限公司。
9. 108 年：成立新金融商品部。
10. 110 年：轉投資成立美好私募股權股份有限公司。
11. 110 年：本公司原名大慶證券股份有限公司，經經濟部核准，業於 110 年 10 月 29 日更名為美好證券股份有限公司。

(二) 美好證券投資顧問股份有限公司(以下簡稱子公司)於 104 年 3 月 13 日創設於台北市，104 年 7 月 23 日取得行政院金融監督管理委員會核發之證券投資顧問事業營業執照，主要經營業務為證券投資顧問業。

(三) 美好私募股權股份有限公司(以下簡稱子公司)於 109 年 12 月 11 日取得金管會設立認可，並於 110 年 4 月 16 日由經濟部商業司核准設立，主要經營業務為一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業。

(四) 主要經營：

1. 在集中交易市場受託買賣有價證券。
2. 在集中交易市場自行買賣有價證券。
3. 辦理有價證券買賣融資融券業務。
4. 在營業處所受託買賣有價證券。
5. 在營業處所自行買賣有價證券。
6. 承銷有價證券。
7. 兼營證券相關期貨業務。
8. 受託買賣外國有價證券。
9. 股務代理。
10. 證券投資顧問業務。
11. 其他經主管機關核准辦理之證券相關業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 5 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正 IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目

於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察輸入值。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；以及
3. 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）合併基礎

合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表二。

(五) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響納入對現金流量推估、成長率、折現率及獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

六、現金及約當現金

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
現金			
零用金	\$ 580	\$ 680	\$ 730
銀行活期存款	857,790	1,301,565	245,556
銀行支票存款	47	47	47
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	113,881	262,761	677,964
期貨超額保證金	31,749	42,335	-
合計	<u>\$ 1,004,047</u>	<u>\$ 1,607,388</u>	<u>\$ 924,297</u>

上述銀行活期存款及銀行定期存款含外幣存款，請參閱附註三六。

合併公司銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
銀行定期存款	1.46%~3.80%	1.23%~3.95%	1.23%~4.21%

合併公司原始到期日超過3個月之銀行定期存款係分類為其他金融資產。

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
其他金融資產			
流動	<u>\$ 123,861</u>	<u>\$ 123,907</u>	<u>\$ 192,712</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日	備註
金融資產—流動				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
開放式基金	\$ 90,146	\$ -	\$ -	(一)
營業證券—自營	5,153,850	4,964,526	4,114,264	(二)
營業證券—承銷	29,399	20,235	81,867	(三)
營業證券—避險	260,880	18,113	18,640	(四)
期貨交易保證金	9,998	465	-	(五)
合計	<u>\$ 5,544,273</u>	<u>\$ 5,003,339</u>	<u>\$ 4,214,771</u>	
金融負債—流動				
指定透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
結構型商品	<u>\$ 1,830,524</u>	<u>\$ 1,737,031</u>	<u>\$ 1,744,431</u>	(六)

(一) 開放式基金

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
開放式基金	\$ 89,945	\$ -	\$ -
評價調整	<u>201</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 90,146</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 營業證券－自營

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
指數股票型基金	\$ 1,960,281	\$ 1,960,281	\$ 2,518,349
國內上市股票	1,528,488	1,528,488	1,528,488
國外上市股票	83,528	83,528	-
可轉換公司債	20,200	20,200	20,200
評價調整	<u>1,561,353</u>	<u>1,372,029</u>	<u>47,227</u>
合 計	<u>\$ 5,153,850</u>	<u>\$ 4,964,526</u>	<u>\$ 4,114,264</u>

透過損益按公允價值衡量之金融工具投資質押之資訊，請參閱附註二八。

(三) 營業證券－承銷

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
可轉換公司債	\$ 29,312	\$ 18,861	\$ 79,766
上市股票	500	1,125	-
上櫃股票	100	-	1,460
評價調整	<u>(513)</u>	<u>249</u>	<u>641</u>
合 計	<u>\$ 29,399</u>	<u>\$ 20,235</u>	<u>\$ 81,867</u>

(四) 營業證券－避險

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
上市股票	\$ 276,557	\$ 17,007	\$ 19,680
指數股票型基金	-	63	-
評價調整	<u>(15,677)</u>	<u>1,043</u>	<u>(1,040)</u>
合 計	<u>\$ 260,880</u>	<u>\$ 18,113</u>	<u>\$ 18,640</u>

(五) 期 貨

1. 截至 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，合併公司期貨交易保證金餘額分別為 9,998 仟元、465 仟元及 0 仟元。合併公司尚未平倉之期貨情形列示如下：

115 年 3 月 31 日

項 目	交 易 種 類	未 平 倉 部 位			合 約 金 額 或 支 付 (收 取)	
		買 / 賣 方	契 約 數	之 權 利 金	公 允 價 值	
期貨契約	個股期貨類期貨契約	買 方	60	\$ 72,780	\$ 70,726	

2. 從事期貨之損益（帳列衍生工具淨損失－期貨）

本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事期貨所產生之淨損益分別如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	期 貨 契 約 (損 失) 利 益	期 貨 契 約 (損 失) 利 益
非避險已實現	\$ 942	\$ -
非避險未實現	(<u>1,979</u>)	<u>-</u>
合 計	(<u>\$ 1,037</u>)	<u>\$ -</u>

(六) 結構型商品交易

1. 從事結構型商品交易之目的及達成該目的之策略

合併公司為拓展經營業務項目，提供全方位之金融服務及多樣化之投資工具，以提升合併公司之業務範疇，進而提高資金運用及避險效率。

2. 未到期結構型商品交易名目本金及公允價值依契約內容列示如下：

	115年3月31日		
	名 目 本 金	支 付 (收 取) 之 價 款	公 允 價 值
保本型商品	\$ 1,286,700	(\$ 1,286,700)	(\$ 1,287,225)
股權連結型商品	<u>565,600</u>	(<u>565,600</u>)	(<u>543,299</u>)
	<u>\$ 1,852,300</u>	(<u>\$ 1,852,300</u>)	(<u>\$ 1,830,524</u>)

	114年12月31日		
	名 目 本 金	支 付 (收 取) 之 價 款	公 允 價 值
保本型商品	\$ 1,398,800	(\$ 1,398,800)	(\$ 1,399,369)
股權連結型商品	<u>335,900</u>	(<u>335,900</u>)	(<u>337,662</u>)
合 計	<u>\$ 1,734,700</u>	(<u>\$ 1,734,700</u>)	(<u>\$ 1,737,031</u>)

	114年3月31日		
	名目本金	支付(收取)之價款	公允價值
保本型商品	\$ 1,700,100	(\$ 1,700,100)	(\$ 1,700,878)
股權連結型商品	45,100	(45,100)	(43,553)
	<u>\$ 1,745,200</u>	<u>(\$ 1,745,200)</u>	<u>(\$ 1,744,431)</u>

3. 從事結構型商品交易產生之損益，請參閱附註二三。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>流動</u>			
<u>權益工具投資</u>			
<u>國內投資</u>			
上市(櫃)股票	\$ 4,836,565	\$ 5,533,163	\$ 4,790,621
借出證券	-	-	1,787
<u>國外投資</u>			
上市股票	<u>1,214,073</u>	<u>1,225,899</u>	<u>1,462,700</u>
合 計	<u>\$ 6,050,638</u>	<u>\$ 6,759,062</u>	<u>\$ 6,255,108</u>
<u>非流動</u>			
<u>權益工具投資</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票	\$ 109,849	\$ 110,197	\$ 104,583
<u>債務工具投資</u>			
<u>國內投資</u>			
政府公債	<u>302,887</u>	<u>303,407</u>	<u>799,844</u>
合 計	<u>\$ 412,736</u>	<u>\$ 413,604</u>	<u>\$ 904,427</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股及政府公債，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

現金股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。股票股利依投資之種類於除權日註記增加之股數，並按收到股票股利後之總股數，重新計算每股成本及帳面價值，其投資成本不變且不作為收益處理。另依所得稅法第42條規定，合併公司投資於國內其他營利事業，所獲配之股利或盈餘，不計入所得額課稅；惟投資國外公司所獲配股息，屬境外投資收益，並

不適用所得稅法第 42 條的規定，應依所得稅法第 3 條第 2 項規定，計入所得額課徵營利事業所得稅。

合併公司定期評估發行公司之股利政策及殖利率變動，得為投資部位之調整，於市場上處分部分上市（櫃）公司股票。115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日該投資於除列日之公允價值為 1,044,547 仟元，處分之累積損益為 417,125 仟元自其他權益轉入保留盈餘。

合併公司與仍持有及已除列之投資有關之股利收入如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
股利收入		
報導期間結束日仍持有	\$ 10,719	\$ 23,193
報導期間內除列	13,921	-
合 計	<u>\$ 24,640</u>	<u>\$ 23,193</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資及債務工具投資質押之資訊，請參閱附註二八。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>非 流 動</u>			
金融債券	\$ 50,344	\$ 50,367	\$ 50,438
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 50,344</u>	<u>\$ 50,367</u>	<u>\$ 50,438</u>
面 額	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
票面利率	0.88%	0.88%	0.88%
到 期 日	118.10.30	118.10.30	118.10.30

十、附賣回債券投資

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
公 司 債	\$ 4,980,614	\$ 4,979,818	\$ 2,101,557
政府公債	1,951,837	400,000	-
金 融 債	196,598	191,528	133,631
合 計	<u>\$ 7,129,049</u>	<u>\$ 5,571,346</u>	<u>\$ 2,235,188</u>
約定到期日	115.04.01～ 115.06.29	115.01.02～ 115.03.16	114.04.07～ 114.05.12
約定賣回價	\$ 7,147,724	\$ 5,585,297	\$ 2,239,311

上述附賣回債券投資為一年內到期，逐筆約定於交易後之特定日期，以約定價格含息賣回。

十一、應收證券融資款、應收借貸款項－不限用途、應收帳款及其他應收款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
按攤銷後成本衡量			
應收證券融資款	\$ 3,844,982	\$ 3,202,980	\$ 3,020,516
減：備抵損失	(3,116)	(2,595)	(2,448)
合 計	<u>\$ 3,841,866</u>	<u>\$ 3,200,385</u>	<u>\$ 3,018,068</u>
應收借貸款項			
－不限用途	\$ 1,327,206	\$ 701,288	\$ 282,834
減：備抵損失	(1,075)	(568)	(229)
合 計	<u>\$ 1,326,131</u>	<u>\$ 700,720</u>	<u>\$ 282,605</u>
應收帳款			
應收代買證券價款	\$ 3,258,986	\$ 2,325,374	\$ 1,833,722
應收交割帳款	2,023,984	1,550,240	1,354,772
應收融資利息	48,457	53,032	71,316
交割代價	39,022	99,733	41,627
應收出售價款	26,351	-	25,186
其 他	13,566	19,375	6,749
總帳面金額	5,410,366	4,047,754	3,333,372
減：備抵損失	(39)	(43)	(58)
合 計	<u>\$ 5,410,327</u>	<u>\$ 4,047,711</u>	<u>\$ 3,333,314</u>
其他應收款	\$ 39,236	\$ 34,113	\$ 32,960
減：備抵損失	(1,802)	(1,802)	(1,802)
合 計	<u>\$ 37,434</u>	<u>\$ 32,311</u>	<u>\$ 31,158</u>

應收證券融資款係以客戶融資買進之股票作為擔保，合併公司 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日辦理證券融資業務之年利率皆為 6.45%。

合併公司採行之政策係參酌外部信用評等或內部信用評等資料，將交易對手分級，並由個別交易對手之預期損失、違約機率及違約損失率等指標，推導個別交易對手信用風險額度，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕交割風險。風險管理單位對發行人及交易對手之信用風險變化加以評估，除監控個別信用風險外，亦對整體信用部位進行監控管理。

此外，合併公司於資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司於資產負債表日衡量應收款項之備抵損失。對於原始認列後信用風險並未顯著增加之應收證券融資款、應收借貸款項－不限用途、應收帳款及其他應收款，係按 12 個月預期信用損失衡量，考量應收證券融資款過去違約紀錄及產業經濟情勢並同時考量現時可觀察之資料，評估預期信用損失。

於 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，合併公司依預期信用損失評估之應收證券融資款之總帳面金額如下：

定	義	預 期 信 用 損 失 認 列 基 礎	預 期 信 用 損 失 率	115年3月31日 總 帳 面 金 額
自原始認列後信用風險 未顯著增加		12個月預期信用損失	0.0810%	\$ 3,844,982
自原始認列後信用風險 已顯著增加		存續期間預期信用損失 (未信用減損)	-	-
已發生信用減損		存續期間預期信用損失 (已信用減損)	-	-
				<u>\$ 3,844,982</u>
定	義	預 期 信 用 損 失 認 列 基 礎	預 期 信 用 損 失 率	114年12月31日 總 帳 面 金 額
自原始認列後信用風險 未顯著增加		12個月預期信用損失	0.0810%	\$ 3,202,980
自原始認列後信用風險 已顯著增加		存續期間預期信用損失 (未信用減損)	-	-
已發生信用減損		存續期間預期信用損失 (已信用減損)	-	-
				<u>\$ 3,202,980</u>
定	義	預 期 信 用 損 失 認 列 基 礎	預 期 信 用 損 失 率	114年3月31日 總 帳 面 金 額
自原始認列後信用風險 未顯著增加		12個月預期信用損失	0.0810%	\$ 3,020,516
自原始認列後信用風險 已顯著增加		存續期間預期信用損失 (未信用減損)	-	-
已發生信用減損		存續期間預期信用損失 (已信用減損)	-	-
				<u>\$ 3,020,516</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
未逾 期	<u>\$ 5,410,366</u>	<u>\$ 4,047,754</u>	<u>\$ 3,333,372</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司依預期信用損失評估之備抵損失變動資訊如下：

115年1月1日至3月31日						
	應 收 證 券 融 資 款	應 收 帳 款	應收借貸款項	其他應收款		
	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失
	且未信用減損	且已信用減損	且未信用減損	且已信用減損	且未信用減損	且已信用減損
期初餘額	\$ 2,595	\$ -	\$ -	\$ 43	\$ 568	\$ 1,802
本期提列 (迴轉)	521	-	-	(4)	507	-
期末餘額	<u>\$ 3,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 1,075</u>	<u>\$ 1,802</u>

114年1月1日至3月31日						
	應 收 證 券 融 資 款	應 收 帳 款	應收借貸款項	其他應收款		
	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失	12 個月預期信用損失
	且未信用減損	且已信用減損	且未信用減損	且已信用減損	且未信用減損	且已信用減損
期初餘額	\$ 2,669	\$ -	\$ -	\$ 55	\$ 197	\$ 1,802
本期 (迴轉) 提列	(221)	-	-	3	32	-
期末餘額	<u>\$ 2,448</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 1,802</u>

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
本 公 司	美好證券投資顧問股份有限公司 (「美好投顧」)	證券投資顧問業	100.00	100.00	100.00	100.00
本 公 司	美好私募股權股份有限公司 (「美好私募」)	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業	100.00	100.00	100.00	100.00

十三、不動產及設備

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
自 用			
自有土地	\$ 1,848,946	\$ 1,848,946	\$ 306,220
建 築 物	201,333	202,540	188,421
設 備	62,431	65,645	79,893
租賃改良	56,447	58,702	17,449
未完工程	263,262	262,001	-
	<u>\$ 2,432,419</u>	<u>\$ 2,437,834</u>	<u>\$ 591,983</u>

合併公司於 114 年 4 月 25 日正式簽約向非關係人取得作為公司總部大樓之不動產，取得總價款為 1,794,000 仟元，已於 114 年 7 月完成房地移轉登記。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之不動產及設備於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	50 至 55 年
設備	3 至 15 年
租賃改良	2 至 10 年

合併公司部分土地及建築物已抵押予金融機構作為取得短期銀行借款、長期銀行借款及透支額度之擔保品，請參閱附註二八。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 75,422</u>	<u>\$ 68,951</u>	<u>\$ 83,532</u>
	115年1月1日 至3月31日		114年1月1日 至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ 15,681</u>		<u>\$ 8,088</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	<u>\$ 9,210</u>		<u>\$ 9,194</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 35,009</u>	<u>\$ 28,161</u>	<u>\$ 28,873</u>
非流動	<u>\$ 39,287</u>	<u>\$ 39,745</u>	<u>\$ 51,733</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
建築物	1.75%~2.45%	1.75%~2.45%	1.75%~2.45%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為辦公室使用，租賃期間為 1~5 年。

於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	\$ 393	\$ 580
租賃之現金（流出）總額	(\$ 10,149)	(\$ 9,418)

合併公司選擇對符合短期租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、無形資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
商譽	\$ 51,655	\$ 51,655	\$ 51,655
電腦軟體	20,132	21,676	22,917
	<u>\$ 71,787</u>	<u>\$ 73,331</u>	<u>\$ 74,572</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3 至 5 年

十六、專戶分戶帳留存客戶款項及客戶權益

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
專戶分戶帳客戶權益	<u>\$ 1,904,272</u>	<u>\$ 1,323,190</u>	<u>\$ 511,495</u>
臺幣分戶帳資金款項及其運用情形：			
專戶活存金額	\$ 854,392	\$ 623,221	\$ 181,706
專戶定存金額	<u>1,050,000</u>	<u>700,000</u>	<u>330,000</u>
合 計	<u>\$ 1,904,392</u>	<u>\$ 1,323,221</u>	<u>\$ 511,706</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
擔保借款（附註二八）			
銀行借款	<u>\$ 623,000</u>	<u>\$ 432,000</u>	<u>\$ 1,150,000</u>
利率區間	1.92%~2.45%	2.01%~3.00%	2.01%~2.20%
到 期 日	115.04.01~ 115.07.08	115.01.02~ 115.02.11	114.04.02~ 114.09.26

(二) 應付短期票券

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
應付商業本票	<u>\$ 4,406,000</u>	<u>\$ 3,606,000</u>	<u>\$ 2,980,000</u>
減：應付商業本票折價	<u>(29,790)</u>	<u>(27,843)</u>	<u>(21,789)</u>
	<u>\$ 4,376,210</u>	<u>\$ 3,578,157</u>	<u>\$ 2,958,211</u>
年貼現率	1.56%~2.03%	1.53%~2.03%	1.55%~2.04%
到 期 日	115.04.10~ 116.02.26	115.01.07~ 115.12.18	114.04.09~ 115.03.02

上述商業本票係由金融機構發行。

(三) 長期借款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
擔保借款（附註二八）			
銀行借款(1)	\$ 600,000	\$ 900,000	\$ -
聯貸借款(2)	637,500	750,000	750,000
聯貸借款(3)	\$ 1,324,000	\$ 1,324,000	\$ -
減：列為一年內到期部分	<u>(637,500)</u>	<u>(750,000)</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$ 1,924,000</u>	<u>\$ 2,224,000</u>	<u>\$ 750,000</u>
利率區間	2.28%~2.75%	2.28%~2.75%	2.38%
到 期 日	115.12.27~ 120.3.31	115.12.27~ 119.12.18	115.12.27

(1) 該銀行借款係以合併公司有價證券抵押擔保，請參閱附註二八。

(2) 合併公司為充實中期營運週轉資金，於 112 年 12 月 19 日與以王道商業銀行為首之 6 間銀行簽訂聯合授信合約，總額度 1,500,000 仟元，其借款額度自首次動用日（112 年 12 月）起算 3 年，截至 115 年 3 月 31 日止，動撥情形為 637,500 仟元。

合併公司承諾於授信案存續期間內，每半年審閱並維持以下財務比率及約定：依合約調整特定項目後之流動比率不得低於 150%，負債比率不得高於 250%，自有資本適足率不得低於 200%，有形淨值不得低於 4,000,000 仟元。前述財務比率係以本公司年度及第 2 季之合併財務報告為準。

- (3) 合併公司為購置不動產所需之資金，於 114 年 5 月 26 日與以國泰世華銀行為首之 3 間銀行簽訂聯合授信合約，總額度 1,324,000 仟元，其借款額度自首次動用日（114 年 6 月）起算 5 年，截至 115 年 3 月 31 日止，動撥情形為 1,324,000 仟元。

合併公司承諾於授信案存續期間內，每半年審閱並維持以下財務比率及約定：依合約調整特定項目後之流動比率不得低於 150%，負債比率不得高於 250%，自有資本適足率不得低於 200%，有形淨值不得低於 5,000,000 仟元。前述財務比率係以本公司年度及第 2 季之合併財務報告為準。

上述聯貸借款係以合併公司自有定期存款、土地及建物及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動抵押擔保，請參閱附註二八。

十八、應付公司債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
國內有擔保公司債	\$ 900,000	\$ 900,000	\$ 1,400,000
減：列為一年內到期部分	(300,000)	(300,000)	(500,000)
合 計	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 900,000</u>

- (一) 合併公司為充實營運所需資金及加強財務結構，於 109 年 6 月 3 日經董事會決議通過在新台幣 2 億元額度內發行國內有擔保普通公司債，並於 109 年 9 月 3 日發行 109 年度第一次有擔保公司債。發行總額為 2 億元，發行期間為 5 年，已於 114 年 9 月 3 日到期一次償還，每年付息，票面利率固定為 0.70%。此公司債係由臺灣新光商業銀行股份有限公司擔保發行。

- (二) 合併公司為充實營運所需資金及加強財務結構，於 109 年 10 月 27 日經董事會決議通過在新台幣 3 億元額度內發行國內有擔保普通公

司債，並於 109 年 12 月 21 日發行 109 年度第二次有擔保公司債。發行總額為 3 億元，發行期間為 5 年，已於 114 年 12 月 21 日到期一次償還，每年付息，票面利率固定為 0.65 %。此公司債係由中國信託商業銀行股份有限公司擔保發行。

(三) 合併公司為充實營運所需資金及加強財務結構，於 110 年 3 月 23 日經董事會決議通過在新台幣 3 億元額度內發行國內有擔保普通公司債，並於 110 年 5 月 24 日發行 110 年度第一次有擔保公司債。發行總額為 3 億元，發行期間為 5 年，將於 115 年 5 月 24 日到期一次償還，每年付息，票面利率固定為 0.65%。此公司債係由合作金庫商業銀行股份有限公司擔保發行。

(四) 合併公司為充實營運所需資金及加強財務結構，於 113 年 8 月 22 日經董事會決議通過在新台幣 15 億元額度內發行國內有擔保普通公司債，並於 113 年 12 月 31 日發行 113 年度第一次有擔保次順位普通公司債。發行總額為 3 億元，發行期間為 6 年，將於 119 年 12 月 31 日到期一次償還，每年付息，票面利率固定為 3.7%。此公司債係由上海商業儲蓄銀行股份有限公司擔保發行。

(五) 合併公司為充實營運所需資金及加強財務結構，於 113 年 8 月 22 日經董事會決議通過在新台幣 15 億元額度內發行國內有擔保普通公司債，並於 114 年 1 月 10 日發行 114 年度第一次有擔保次順位普通公司債。發行總額為 3 億元，發行期間為 6 年，將於 120 年 01 月 10 日到期一次償還，每年付息，票面利率固定為 3.7%。此公司債係由臺灣新光商業銀行股份有限公司擔保發行。

十九、附買回債券負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
公 司 債	\$ 5,089,787	\$ 5,080,717	\$ 2,164,442
政府公債	1,951,824	400,000	505,393
指數股票型基金	555,262	860,720	687,491
金 融 債	185,543	179,972	128,019
可轉換公司債	20,027	20,124	-
	<u>\$ 7,802,443</u>	<u>\$ 6,541,533</u>	<u>\$ 3,485,345</u>

(接次頁)

(承前頁)

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
約定買回價	\$ 7,811,039	\$ 6,548,846	\$ 3,489,064
利率區間	1.25%~3.85%	1.25%~3.85%	1.45%~4.60%

上述附買回債券負債皆為 1 年內到期，逐筆約定於交易後之特定日期，以約定價格含息買回。

合併公司截至 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，供作附條件交易之明細如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	<u>\$ 578,064</u>	<u>\$ 881,071</u>	<u>\$ 695,816</u>
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－非流 動	<u>\$</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 496,936</u>

二十、應付帳款及其他應付款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
應付帳款			
應付託售證券價款	\$ 2,495,884	\$ 2,325,699	\$ 1,537,217
交割代價	1,520,562	148,136	661,992
應付交割帳款	1,278,906	1,535,390	927,820
其 他	<u>272,625</u>	<u>213,444</u>	<u>109,636</u>
合 計	<u>\$ 5,567,977</u>	<u>\$ 4,222,669</u>	<u>\$ 3,236,665</u>
其他應付款			
應付現金股利	\$ 624,782	\$ -	\$ 575,149
應付薪資及獎金	165,545	227,311	188,386
應付手續費收入折讓	19,560	14,584	12,473
其 他	<u>21,171</u>	<u>32,394</u>	<u>88,690</u>
合 計	<u>\$ 831,058</u>	<u>\$ 274,289</u>	<u>\$ 864,698</u>

二一、退職後福利計畫

合併公司依「勞工退休金條例」所訂之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資總額 6% 提撥退休金至勞工保

險局之個人專戶。合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日於綜合損益表認列費用金額分別為 4,708 仟元及 5,147 仟元。

二二、權益

(一) 股本

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
額定股數(仟股)	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
額定股本	<u>\$ 20,000,000</u>	<u>\$ 20,000,000</u>	<u>\$ 20,000,000</u>
已發行股數(仟股)	<u>312,391</u>	<u>312,516</u>	<u>312,581</u>
已發行股本	<u>\$ 3,123,909</u>	<u>\$ 3,125,159</u>	<u>\$ 3,125,809</u>
待註銷股本	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,250)</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司董事會分別於 110 年 3 月 23 日及 110 年 4 月 29 日決議以 110 年 3 月 24 日及 110 年 5 月 3 日作為增資基準日無償發行限制員工權利股票，發行總額 31,000 仟元，每股面額 10 元，共計發行 3,100 仟股，相關說明請參閱附註二六。

本公司董事會於 111 年 8 月 25 日決議以 111 年 8 月 29 日作為增資基準日無償發行限制員工權利股票，發行總額 13,350 仟元，每股面額 10 元，共計發行 1,335 仟股，相關說明請參閱附註二六。

本公司董事會於 111 年 10 月 27 日決議以 111 年 10 月 28 日作為增資基準日無償發行限制員工權利股票，發行總額 2,000 仟元，每股面額 10 元，共計發行 200 仟股，相關說明請參閱附註二六。

本公司董事會於 112 年 8 月 24 日決議以 112 年 9 月 18 日作為增資基準日無償發行限制員工權利股票，發行總額 11,750 仟元，每股面額 10 元，共計發行 1,175 仟股，相關說明請參閱附註二六。

本公司董事會於 113 年 8 月 22 日決議以 113 年 8 月 26 日作為增資基準日無償發行限制員工權利股票，發行總額 1,000 仟元，每股面額 10 元，共計發行 100 仟股，相關說明請參閱附註二六。

本公司 113 年度因員工離職已收回限制員工權利新股計 125 仟股，經董事會決議減資基準日為 113 年 12 月 20 日，經濟部變更登記於 114 年 1 月 20 日完成。

本公司董事會於 114 年 2 月 20 日決議以 114 年 2 月 21 日作為增資基準日無償發行限制員工權利股票，發行總額 17,250 仟元，每股面額 10 元，共計發行 1,725 仟股，相關說明請參閱附註二六。

本公司 114 年度因員工離職已收回限制員工權利新股計 125 仟股，經董事會決議減資基準日為 114 年 12 月 19 日，經濟部變更登記已於 115 年 1 月 26 日完成。

本公司流通在外普通股股數調節如下：

	股 數 (仟 股)	股 本
114 年 1 月 1 日餘額	311,016	\$ 3,110,159
發行限制員工權利股票 (附註二六)	1,725	17,250
註銷限制員工權利股票 (附註二六)	(160)	(1,600)
114 年 3 月 31 日餘額	<u>312,581</u>	<u>\$ 3,125,809</u>
115 年 1 月 1 日餘額	312,516	\$ 3,125,159
註銷限制員工權利股票 (附註二六)	(125)	(1,250)
115 年 3 月 31 日餘額	<u>312,391</u>	<u>\$ 3,123,909</u>

(二) 資本公積

本公司資本公積中屬股票發行溢價者，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因限制員工權利股票產生之資本公積，不得作為任何用途。

資本公積中屬處分資產增益者，僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司前半會計年度及年度決算如有盈餘，應先提撥稅款及彌補以往虧損。次提百分之十法定盈餘公積，並依主管機關規定成數提撥特別盈餘公積，及另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘，併同累積未分配

盈餘，分派予股東時，依以下方式辦理：(1)以發行新股方式者，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後為之，(2)以現金發放者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議辦理，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二三、(九)。

依證券商管理規則之規定，特別盈餘公積之提撥應於每年稅後盈餘項下提存 20%。但金額累積已達實收資本額者，得免繼續提存。此特別盈餘公積，除彌補虧損，或累積已達實收資本 25%，得以超過實收資本額 25%之部分撥充資本外，不得使用之。

本公司於 114 年上半年盈餘於 114 年 8 月 21 日決議通過不分配。

本公司於 114 年度下半年度盈餘分配案及每股現金股利業經董事會決議如下：

	114年下半年
董事會決議日	115年5月7日
法定盈餘公積	\$ 130,802
提列特別盈餘公積	\$ 261,605
現金股利	\$ 624,782
每股現金股利（元）	\$ 2.00

上述現金股利皆已於董事會決議分配，其餘盈餘分配項目尚待預計於 115 年 6 月 17 日召開之股東常會決議。

本公司於 114 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過 113 年度盈餘分配案如下：

	113年下半年	113年上半年
董事會決議日	114年3月6日	113年8月22日
法定盈餘公積	\$ 5,617	\$ 119,649
提列特別盈餘公積	\$ 11,236	\$ 239,296
現金股利	\$ 575,149	\$ 186,609
每股現金股利（元）	\$ 1.84	\$ 0.6

(四) 股利政策

本公司盈餘及現金流量主要係受經濟景氣循環波動之影響，為求永續穩定之經營發展，採行平衡股利政策，若有發放現金股利，則至少佔當年度全部股利之百分之十。

於本公司無盈餘可分派，或雖有盈餘但盈餘數額遠低於本公司先前實際分派之盈餘，或依公司財務、業務及經營面等因素之考量，得於經主管機關核准後，將公積全部或一部依法令或主管機關規定分派，其以現金分派者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議辦理，並報告股東會。

(五) 其他權益項目

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 3,105,996	\$ 2,385,840
當期產生		
未實現損益		
權益工具	244,468	(138,322)
債務工具	(520)	2,864
相關所得稅	20,000	(25,519)
本期其他綜合損益	263,948	(160,977)
處分權益工具累計損益		
移轉至保留盈餘	(417,125)	-
期末餘額	\$ 2,952,819	\$ 2,224,863

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會分別於 111 年 6 月 2 日、110 年 8 月 17 日及 109 年 6 月 19 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二六。

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 27,691)	(\$ 24,721)
本期發行	-	(21,009)
認列股份基礎給付費用	4,096	4,718
期末餘額	(\$ 23,595)	(\$ 41,012)

二三、合併綜合損益表項目明細表

(一) 經紀手續費收入

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
受託買賣手續費收入	\$ 263,711	\$ 126,720
融券手續費收入	536	415
其他手續費收入	<u>6,445</u>	<u>5,297</u>
合 計	<u>\$ 270,692</u>	<u>\$ 132,432</u>

(二) 營業證券出售淨利益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
承 銷		
在集中交易市場買賣	\$ 395	\$ 286
在營業處所買賣	<u>1,019</u>	<u>1,187</u>
小 計	<u>1,414</u>	<u>1,473</u>
避 險		
在集中交易市場買賣	<u>9,317</u>	(<u>497</u>)
合 計	<u>\$ 10,731</u>	<u>\$ 976</u>

(三) 利息收入

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
融資利息收入	\$ 45,849	\$ 41,897
債券投資利息收入	23,966	8,360
不限用途借貸利息收入	7,510	2,245
其 他	<u>2</u>	<u>4</u>
合 計	<u>\$ 77,327</u>	<u>\$ 52,506</u>

(四) 營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益（損失）

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
營業證券—自營	\$ 189,323	(\$ 375,480)
營業證券—承銷	(762)	706
營業證券—避險	(<u>16,720</u>)	(<u>1,040</u>)
合 計	<u>\$ 171,841</u>	<u>(\$ 375,814)</u>

(五) 衍生工具淨利益（損失）－櫃檯

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
結構型商品	<u>\$ 5,699</u>	<u>(\$ 11,185)</u>

(六) 其他營業收益及費損

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
外幣兌換淨損益	\$ 1,424	\$ 6,225
顧問收入	1,185	1,185
錯帳淨損失	(1,171)	(93)
合計	<u>\$ 1,438</u>	<u>\$ 7,317</u>

(七) 財務成本

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
借款成本	\$ 38,558	\$ 25,244
應付公司債利息	26,613	6,507
附買回債券負債利息支出	5,888	12,036
租賃負債利息	465	464
融券利息支出	82	100
其他	464	154
減：列入符合要件資產成本之金額	<u>1,260</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 70,810</u>	<u>\$ 44,505</u>

利息資本化相關資訊如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
利息資本化金額	\$ 1,260	\$ -
利息資本化利率	2.75%	-%

(八) 員工福利費用

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
薪資費用	\$ 135,686	\$ 109,393
勞健保費用	8,996	10,730

(接次頁)

(承前頁)

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫 (附註二一)	\$ 4,708	\$ 5,147
確定福利計畫	445	468
董事酬金	11,084	1,761
其他員工福利費用	<u>4,326</u>	<u>4,147</u>
合 計	<u>\$ 165,245</u>	<u>\$ 131,646</u>

(九) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定，係依當年度扣除員工及董事酬勞前之稅前利益提撥員工酬勞不低於 1% 及董事酬勞不高於 3%。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司預計於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額不低於 80% 為基層員工酬勞。

本公司 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因稅前淨損，故不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依前述規定估列之員工及董事酬勞如下：

	115年1月1日至3月31日			
	估	列	金 額	估 列 比 例
員工酬勞			<u>\$ 3,108</u>	1%
董事酬勞			<u>\$ 9,324</u>	3%

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 115 年 3 月 12 日經董事會決議以現金發放 114 年度員工及董事酬勞分別為 11,986 仟元及 35,958 仟元；另本公司於 115 年 5 月 7 日召開董事會調整為 11,986 仟元及 35,866 仟元。114 年 3 月 6 日經董事會決議以現金發放 113 年度員工及董事酬勞分別為 4,934 仟元及 14,801 仟元。

本公司 114 及 113 年度員工及董事酬勞經董事會決議之金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司上述董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十) 折舊及攤銷費用

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
不動產及設備	\$ 12,140	\$ 11,120
使用權資產	9,210	9,194
無形資產	<u>1,711</u>	<u>2,220</u>
合 計	<u>\$ 23,061</u>	<u>\$ 22,534</u>

(十一) 其他營業費用

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
電腦資訊費	\$ 10,292	\$ 13,077
稅 捐	7,505	4,405
郵 電 費	6,281	6,344
集保服務費	4,792	3,085
什 支	4,265	2,622
修繕費	3,912	7,920
交際費	2,251	637
其 他	<u>4,739</u>	<u>5,264</u>
合 計	<u>\$ 44,037</u>	<u>\$ 43,354</u>

(十二) 其他利益及損失

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 13,764	\$ 12,705
財務收入	10,993	12,222
處分投資利益	1,518	947
股利收入	394	-
開放式基金及貨幣市場工具 透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	201	-
其他營業外收入	718	1,036
其他營業外支出	(<u>5,933</u>)	(<u>3,755</u>)
合 計	<u>\$ 21,655</u>	<u>\$ 23,155</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 33,182	\$ 1,576
以前年度之調整	<u>4,557</u>	<u>-</u>
	<u>37,739</u>	<u>1,576</u>
遞延所得稅		
當期產生者	<u>5,439</u>	(<u>5,429</u>)
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 43,178</u>	(<u>\$ 3,853</u>)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
當期產生		
— 透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	<u>\$ 20,000</u>	(<u>\$ 25,519</u>)
認列於其他綜合損益之所得 稅利益（費用）	<u>\$ 20,000</u>	(<u>\$ 25,519</u>)

(三) 所得稅核定情形

本公司、美好投顧及美好私募營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 113 年度。

二五、每股盈餘（虧損）

單位：元

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.83</u>	(<u>\$ 1.22</u>)
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.81</u>	(<u>\$ 1.22</u>)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之淨利（損）	<u>\$ 256,050</u>	<u>(\$ 374,044)</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損） 之淨利（損）	<u>\$ 256,050</u>	<u>(\$ 374,044)</u>

股 數

單位：仟股

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	308,354	307,271
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	106	-
限制員工權利新股	<u>6,309</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	<u>314,769</u>	<u>307,271</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司 115 年及 114 年 3 月 31 日限制員工權利新股屬潛在普通股，惟 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為淨損，將產生反稀釋作用，故不計入稀釋每股虧損計算。

二六、股份基礎給付協議

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

單位：仟股

股東會 通過日期	預計發行 股數	董事會 決議給與 股數	給與日	增資 基準日	實際發行 股數	給與日 公平價值
109.06.19	3,500	3,000	110.03.24	110.03.24	3,000	\$ 18.65
109.06.19	3,500	100	110.05.03	110.05.03	100	21.50
110.08.17	3,500	1,335	111.08.29	111.08.29	1,335	18.35
110.08.17	3,500	200	111.10.28	111.10.28	200	17.90
110.08.17	3,500	1,175	112.09.18	112.09.18	1,175	14.45
111.06.02	3,500	100	113.08.26	113.08.26	100	21.50
111.06.02	3,500	1,725	114.02.21	114.02.21	1,725	24.25

員工達成以下服務年資及績效條件時，得按比率既得其獲配之限制員工權利新股：

- (一) 獲配後任職期屆滿三年，獲配股數的 30%；
- (二) 獲配後任職其屆滿四年，獲配股數的 30%；
- (三) 獲配後任職期屆滿五年，獲配股數的 40%。

員工獲配新股後，未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (二) 應以股票信託保管方式辦理，且依信託保管契約執行之。
- (三) 除前二項規定外，依本限制員工權利新股之其他權利，包括但不限於：股息、股利、法定盈餘公積及資本公積之受配權、現金增資之認股權及股東會之表決權等，與本公司已發行之普通股相同。其餘之相關規定依本公司之「限制員工權利新股發行辦法」辦理。

未達成既得條件之限制員工權利新股，由本公司無償收回並辦理註銷。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股 數 (仟 股)	
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
期初餘額	5,760	4,260
本期發行	-	1,725
本期失效 (註)	-	(160)
期末餘額	<u>5,760</u>	<u>5,825</u>

註：114年1月1日至3月31日失效股數係收回並註銷未達既得條件之股數。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時會全數予以銷除，故未揭露於本附註。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
黃 谷 涵	本公司董事長
莊 明 理	本公司副董事長
莊 達 修	本公司總經理
凌網科技股份有限公司（「凌網」）	其他關係人
凌網知識股份有限公司（「凌網知識」）	其他關係人
凌網資訊股份有限公司（「凌網資訊」）	其他關係人
凌網全球科技股份有限公司（「凌網全球」）	其他關係人
達欣工程股份有限公司（「達欣工程」）	其他關係人
几本有限公司（「几本」）	其他關係人
美好一號產業股份有限公司（「美好一號」）	其他關係人
合併公司之董事、經理人及其親屬、部室主管等	其他關係人

(二) 除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間重大交易事項彙總列示如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
1. 應收帳款			
其他關係人	<u>\$ 3,197</u>	<u>\$ 3,039</u>	<u>\$ 4,150</u>
2. 透過損益按公允價值 衡量之金融負債－流 動			
其他關係人	<u>\$ 50,063</u>	<u>\$ 42,512</u>	<u>\$ 29,610</u>
3. 附買回債券負債			
其他關係人	<u>\$ 390,031</u>	<u>\$ 162,026</u>	<u>\$ 100,000</u>

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
4. 應付帳款			
其他關係人	\$ 112	\$ 108	\$ 105
5. 期貨交易人權益			
其他關係人	\$ 1,137	\$ 1,436	\$ 1,269
6. 其他應付款－關係人			
其他關係人			
几 本	\$ 1,142	\$ 1,142	\$ 1,142
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日	
7. 經紀手續費收入			
其他關係人	\$ 411	\$ 244	
8. 承銷作業手續費支出			
其他關係人			
凌 網	\$ -	\$ 10	
9. 財務成本			
其他關係人	\$ 653	\$ 105	
10. 經理費收入			
美好一號	\$ 8,304	\$ 8,952	
11. 顧問費收入（帳列其他營業收益及損益）			
美好一號	\$ 1,155	\$ 1,155	
其他關係人			
凌 網	30	30	
	\$ 1,185	\$ 1,185	

合併公司與關係人交易條件，與其他非關係人無明顯差異。

(三) 取得關係人股份情形

合併公司持有其他關係人股份如下：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	115年3月31日		
	股數（仟股）	取得成本	帳面金額
<u>上櫃公司股票</u>			
凌 網	2,659	\$ 141,918	\$ 142,788
	114年12月31日		
	股數（仟股）	取得成本	帳面金額
<u>上櫃公司股票</u>			
凌 網	2,659	\$ 141,918	\$ 137,470

114年3月31日			
	股數（仟股）	取 得 成 本	帳 面 金 額
上櫃公司股票			
凌 網	2,659	\$ 141,918	\$ 157,679

(四) 主要管理階層之獎酬

合併公司對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 11,598	\$ 12,018
退職後福利	700	307
股份基礎給付	2,495	2,915
合 計	\$ 14,793	\$ 15,240

二八、質抵押之資產

合併公司於資產負債表日分別提供下列資產予金融機構作為取得短期銀行借款、應付商業本票、長期銀行借款及透支額度之擔保品：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
活期及定期存款（帳列受限資產—流動）	\$ 822,680	\$ 622,404	\$ 833,570
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,419,780	2,083,395	1,340,050
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,008,375	3,255,313	4,318,750
不動產及設備—淨額	2,046,559	2,047,756	490,877
合 計	\$ 8,297,394	\$ 8,008,868	\$ 6,983,247

合併公司於資產負債表日提供下列資產提存於主管機關所指定金融機構之法定保證金：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	\$ 302,887	\$ 303,407	\$ 302,012
定期存單（帳列營業保證金）	10,000	10,000	10,000
	\$ 312,887	\$ 313,407	\$ 312,012

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三十、重大之災害損失：無。

三一、重大之期後事項：無。

三二、資本管理

資本適足率計算

為有效監控與管理資本適足率能維持在適當的風險胃納水平，本公司風險管理部參考「證券商風險管理實務守則」訂定本公司「風險管理準則」，並配合主管機關採進階法計算資本適足率，並依「證券商管理規則」規定，定期計算及申報本公司之資本適足率。

本公司 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之自有資本適足比率如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
合格自有資本淨額			
第一類資本	\$ 6,736,503	\$ 6,689,360	\$ 5,009,086
第二類資本	1,792,243	1,943,459	1,612,762
第三類資本	-	-	-
扣減資產	(763,956)	(744,124)	(697,752)
合格自有資本淨額合計	<u>\$ 7,764,790</u>	<u>\$ 7,888,695</u>	<u>\$ 5,924,096</u>
經營風險約當金額			
市場風險約當金額	\$ 2,231,246	\$ 2,271,601	\$ 2,256,504
信用風險約當金額	558,166	483,889	281,437
作業風險約當金額	<u>178,451</u>	<u>178,451</u>	<u>168,534</u>
經營風險約當金額合計	<u>\$ 2,967,863</u>	<u>\$ 2,933,941</u>	<u>\$ 2,706,475</u>
自有資本適足比率	262%	269%	219%

$$* \text{ 資本適足比率} = \frac{\text{合格自有資本淨額}}{\text{經營風險約當金額}}$$

* 合格自有資本淨額 = 第一類資本 + 第二類資本 + 第三類資本 - 扣減資產

* 經營風險約當金額 = 市場風險約當金額 + 信用風險約當金額 + 作業風險約當金額

三三、金融工具之揭露

(一) 金融工具之公允價值－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 非按公允價值衡量之金融工具

	帳面金額	公 第 1 等級	允 第 2 等級	價 第 3 等級	合 計
<u>115年3月31日</u>					
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
金融債券	\$ 50,344	\$ 50,000	\$ -	\$ -	\$ 50,000
<u>114年12月31日</u>					
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
金融債券	\$ 50,367	\$ 50,000	\$ -	\$ -	\$ 50,000
<u>114年3月31日</u>					
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
金融債券	\$ 50,438	\$ 50,000	\$ -	\$ -	\$ 50,000

2. 公允價值層級

	<u>115年3月31日</u>			
以公允價值衡量之金融工具	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ 9,998	\$ -	\$ -	\$ 9,998
股票及受益憑證投資	5,485,586	-	-	5,485,586
可轉換公司債	48,689	-	-	48,689
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
股票投資	6,050,638	-	-	6,050,638
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動				
股票投資	-	-	109,849	109,849
政府公債	302,887	-	-	302,887
	<u>\$ 11,897,798</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109,849</u>	<u>\$ 12,007,647</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 1,830,524	\$ -	\$ 1,830,524
<u>114年12月31日</u>				
以公允價值衡量之金融工具	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ 465	\$ -	\$ -	\$ 465
股票及受益憑證投資	4,964,526	-	-	4,964,526
可轉換公司債	38,348	-	-	38,348
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
股票投資	6,759,062	-	-	6,759,062

(接次頁)

(承前頁)

114年12月31日				
以公允價值衡量之金融工具	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動				
股票投資	\$ -	\$ -	\$ 110,197	\$ 110,197
政府公債	303,407	-	-	303,407
	<u>\$ 12,065,808</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,197</u>	<u>\$ 12,176,005</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,737,031</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,737,031</u>
114年3月31日				
以公允價值衡量之金融工具	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股票及受益憑證投資	\$ 4,113,868	\$ -	\$ -	\$ 4,113,868
可轉換公司債	100,903	-	-	100,903
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
股票投資	6,255,108	-	-	6,255,108
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動				
股票投資	-	-	104,583	104,583
政府公債	799,844	-	-	799,844
	<u>\$ 11,269,723</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,583</u>	<u>\$ 11,374,306</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,744,431</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,744,431</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
結構型商品	以現金流量折現與選擇權評價方法，依據櫃檯買賣中心所公布之公司債參考利率進行折現估算公允價值。

4. 金融工具以第3級公允價值衡量之調節

115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值 衡量之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 110,197
認列於其他綜合損益	(348)
期末餘額	<u>\$ 109,849</u>
與期末所持有資產有關並認列 於其他綜合損益之當期末實 現利益或損失之變動數	(\$ <u>348</u>)

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值 衡量之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 100,935
認列於其他綜合損益	<u>3,648</u>
期末餘額	<u>\$ 104,583</u>
與期末所持有資產有關並認列 於其他綜合損益之當期末實 現利益或損失之變動數	<u>\$ 3,648</u>

5. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，非屬衍生工具者，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無活絡市場報價，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能利用可觀察之市場資料，並盡量減少依賴企業之特定估計。

6. 重大不可觀察輸入值（第三等級）之公允價值衡量之量化資訊

以公允價值衡量之金融工具	115年3月31日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與公允價值關係
非衍生金融資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 未上市（櫃）公司股票	\$ 109,849	採用市場法評價	流動性折扣比率	30%	流動性折扣比率越高，公允價值越低

以公允價值衡量之金融工具	114年12月31日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與公允價值關係
非衍生金融資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 未上市（櫃）公司股票	\$ 110,197	採用市場法評價	流動性折扣比率	30%	流動性折扣比率越高，公允價值越低

以公允價值衡量之金融工具	114年3月31日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與公允價值關係
非衍生金融資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 未上市（櫃）公司股票	\$ 104,583	採用市場法評價	流動性折扣比率	30%	流動性折扣比率越高，公允價值越低

7. 公允價值歸類於第三等級之評價流程

合併公司如遇公允市價不易取得或無活絡市場之金融工具，係依據合併公司訂定之「金融商品評價模型使用管理辦法」，由業務單位提出申請並經風險管理部進行評價模型（含模型使用參數）獨立性驗證，財務部依前述經審查通過之評價模型產生之評價結果入帳。

(二) 金融工具之種類

金融資產	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 22,094,656	\$ 17,707,138	\$ 11,780,968
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,544,273	5,003,339	4,214,771
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	6,160,487	6,869,259	6,359,691
債務工具投資	302,887	303,407	799,844

（接次頁）

(承前頁)

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
金 融 負 債			
按攤銷後成本衡量之金融負債(註2)	\$ 24,877,443	\$ 20,762,274	\$ 14,679,587
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,830,524	1,737,031	1,744,431

註 1：按攤銷後成本衡量之金融資產包括現金及約當現金、附賣回債券投資、應收證券融資款、轉融通保證金、應收轉融通擔保價款、應收借貸款項—不限用途、客戶保證金專戶、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動、受限制資產—流動、專戶分戶帳留存客戶款項、按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動、營業保證金、交割結算基金及存出保證金。

註 2：按攤銷後成本衡量之金融負債包括短期借款、應付商業本票、附買回債券負債、融券保證金、應付融券擔保價款、期貨交易人權益、專戶分戶帳客戶權益、應付帳款、其他應付款、其他應付款—關係人、一年內到期長期負債、應付公司債、長期借款及存入保證金。

(三) 財務風險管理

1. 風險管理制度

(1) 風險管理原則

A.以健全之風險管理系統，審慎客觀分析風險，進而達到合理之報酬。

B.以效率化之風險管理架構，由各單位執行日常管理作業，並設置專責的風險管理單位定期向風險管理委員會與董事會提出報告，以便即時有效掌控風險。若發現重大暴險，危及財務或業務狀況或法令遵循者，應立即採取適當措施並向董事會報告。

C.以整體性之風險管理機制，依本公司業務規模、市場風險、信用風險與作業風險狀況，以及未來營運趨勢，監控本公司資本適足率是否維持在適當的風險胃納水平，並對整體暴險與自有資本，建立各項監督機制。

(2) 風險管理組織架構及職掌

A.董事會：董事會應認知公司營運所面臨之風險，確保風險管理之有效性，為風險管理之最高決策單位，並負風險管理最終責任。

B.風險管理委員會：擬定風險管理政策，並建立質化與量化之管理標準，同時應適時的向董事會反應風險管理執行之情形，提出必要之改善建議。

C.風險管理部：合併公司風險管理部隸屬於董事會，並執行以下職權且風險管理主管之任免，應經董事會通過：

a. 協助擬定風險管理政策。

b. 協助各部門之風險限額及分派方式。

c. 確保董事會所核可風險管理政策之執行。

d. 適時且完整地提出風險管理相關報告。

e. 在業務單位進行各種交易前，該單位應對相關交易內涵先行瞭解，並對已完成交易之持有部位持續監視。

f. 對於風險可量化的金融商品，應盡可能地提升風險管理衡量技術。

g. 確實瞭解各業務單位之風險限額及使用狀況。

h. 評估本公司風險暴露及風險集中程度。

i. 壓力測試與回溯測試方法之開發與執行。

j. 檢核業務單位使用之金融商品定價模型與評價系統。

k. 其他風險管理事項。

D.業務單位：本公司各業務單位負有第一線風險管理之責任，負責分析及監控所屬單位相關之風險，制定各業務單位之風險管理相關辦法，確保各業務之執行皆符合風險管理規範及各項法規遵循。

E.稽核部：本公司稽核部隸屬於董事會，為獨立之部門，依據內部控制制度之規定，定期進行各項業務作業之查核。

F.法遵法務部：本公司法遵法務部負責公司之法律風險管理及各項法規遵循。

G.財務部：本公司財務部負責資金調度與維持本公司資金流動性。

H.結算單位：本公司結算單位負責交割結算、部門中檯風險控管，主管機關交易法遵配合及作業風險彙報。

(3) 風險管理程序

A.日常風險管理由各單位依內部規章及分層授權運作執行，並於重大風險事件發生、業務單位部位超限、部位資產惡化、警戒指標超限、重大損失事件發生等，研議處置措施並通報風險管理部。

B.風險管理部依風險性質及各風險別之處理機制，審視各單位之風險事件通報，並提報適當層級主管，必要時得召開風險管理委員會研議因應措施，並呈報最近一次董事會。

C.本公司各類風險管理規範與風險管理指標由風險管理部定期（至少每年一次）檢視，並得視需要修訂及呈報風險管理委員會審查，其中有關整體風險限額之制／修訂，應呈報董事會核定。

D.風險管理部定期檢視各項風險衡量指標，且於風險指標燈號達黃燈以上時提出警示，並依本公司「風險管理辦法」進行後續處理。

2. 市場風險管理

市場風險係指金融資產價值在某段期間因市場價格不確定變動，例如：利率、匯率、權益證券和商品價格變動，可能引致資產負債表內和表外項目發生虧損的風險，因此合併公司為

建立健全之市場風險管理系統，訂定管理指標，設定指標限額，以有效評估市場風險之暴露程度。

(1) 市場風險管理指標

A. 風險值 (VaR)：

係採用蒙地卡羅模擬法 (Monte Carlo Simulation)，為衡量方法，以 99% 之信賴水準，計算現有交易部位 10 個營業日之市場價格變動 (含利率、匯率、權益證券和商品價格變動) 為基準。

單位：仟元

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
風 險 值	\$ 938,170	\$ 679,775	\$ 674,945

B. 壓力測試：

以過去曾發生過之國內外重大事件或自訂極端情境，模擬測試其對於現有部位之影響程度以瞭解本公司市場風險承受能力，其中針對敏感性分析，本公司模擬評估當匯率、利率及權益商品價格分別變動時，對交易部位價值產生之變動及影響。

(2) 資產負債匯率敏感度分析

合併公司資產負債之匯率風險，主要係來自以外幣計價之交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三六。

合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日持有之外幣資產或負債主要受到美金、港幣及歐元貨幣匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於

各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

		115年1月1日至3月31日											
		美金貨幣之影響				港幣貨幣之影響				歐元貨幣之影響			
損	益	\$ 824				\$ -				\$ 65			
權	益	10,400				2,525				-			

		114年1月1日至3月31日											
		美 金 貨 幣				港 幣 貨 幣				歐 元 貨 幣			
		之 影 響				之 影 響				之 影 響			
損	益	\$ 4,886				\$ -				\$ 64			
權	益	11,788				2,839				-			

上述影響主要源自於合併公司於 115 年及 114 年 3 月 31 日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣、港幣貨幣及歐元貨幣計價之銀行存款、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、附賣回債券投資及附買回債券負債。

3. 作業風險管理

作業風險可能起因於內部作業、人員及系統之不當或失誤，或因外部事件造成損失，法律風險亦包括在內。為降低因作業風險而產生之鉅額損失，並影響營運及管理目標之達成，本公司依循作業風險管理機制，透過作業風險損失通報風險管理活動來達到風險辨視、評估、監測、控管以降低作業風險。

作業風險之管理著重於內部控制制度與內部稽核制度之落實，交易及相關作業人員應依據內部控制作業保留交易紀錄及軌跡以備查核。除各單位定期自行查核外，稽核人員依據內部控制制度之作業程序與控制重點進行查核，各業務單位針對查核缺失或異常事項應進行改善，稽核室應於稽核報告呈核後定期作成追蹤報告，以確定相關單位已採取適當之改善措施。

4. 信用風險管理

信用風險係指客戶或交易對手（包括證券發行人、契約交易相對人）未能履行責任的可能性，且此種不履行責任的情況對本公司的財務狀況造成損失的風險，因此本公司應注意客戶或交易對手的信用狀況，訂定信用管理指標，以降低違約與集中度風險。

(1) 全體國家暴險

國家風險集中度控管範圍為一般有價證券投資、附賣回交易、衍生性商品交易（不含出售選擇權）之合約價值計算，合約價值於衍生性商品交易為其重置成本之正值，於其他項目係指其市值或餘額。

	單位：仟元		
	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
整體國家暴險	\$ 2,194,594	\$ 2,209,212	\$ 3,028,373
外國有價證券成本	956,423	868,752	811,830
主權評等 BB+以下及「未平等」之國家暴險	-	-	-

(2) 單一國家暴險

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
美國	\$ 1,536,942	\$ 1,467,265	\$ 2,744,462
中國	657,652	741,947	283,910

註：國家風險歸類依發行公司的國別歸屬。

(3) 資產品質及已減損資產分析

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢與展望，因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司衡量應收證券融資款及應收帳款等金融資產之備抵損失資訊如下：

115 年 3 月 31 日

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通 保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合計
預期信用損失率	0.0007%	0.081%	0%	0%	0.081%	4.5927%	
總帳面金額	\$ 5,410,366	\$ 3,844,982	\$ -	\$ -	\$ 1,327,206	\$ 39,236	\$10,621,790
備抵損失（存續期 間預期信用損 失）	(<u>39</u>)	(<u>3,116</u>)	-	-	(<u>1,075</u>)	(<u>1,802</u>)	(<u>6,032</u>)
	<u>\$ 5,410,327</u>	<u>\$ 3,841,866</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,326,131</u>	<u>\$ 37,434</u>	<u>\$10,615,758</u>

115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，備抵損失之變動資訊如下：

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通 保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合計
期初餘額	\$ 43	\$ 2,595	\$ -	\$ -	\$ 568	\$ 1,802	\$ 5,008
加：本期（迴轉） 提列減損損失	(<u>4</u>)	<u>521</u>	-	-	<u>507</u>	-	<u>1,024</u>
期末餘額	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 3,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,075</u>	<u>\$ 1,802</u>	<u>\$ 6,032</u>

114 年 12 月 31 日

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通 保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合計
預期信用損失率	0.0011%	0.0810%	0%	0%	0.0810%	5.2824%	
總帳面金額	\$ 4,047,754	\$ 3,202,980	\$ 994	\$ 829	\$ 701,288	\$ 34,113	\$ 7,987,958
備抵損失（存續期 間預期信用損 失）	(<u>43</u>)	(<u>2,595</u>)	-	-	(<u>568</u>)	(<u>1,802</u>)	(<u>5,008</u>)
	<u>\$ 4,047,711</u>	<u>\$ 3,200,385</u>	<u>\$ 994</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 700,720</u>	<u>\$ 32,311</u>	<u>\$ 7,982,950</u>

114 年度，備抵損失之變動資訊如下：

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通 保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合計
年初餘額	\$ 55	\$ 2,669	\$ -	\$ -	\$ 197	\$ 1,802	\$ 4,723
加：本年度（迴 轉）提列減損 損失	(<u>12</u>)	(<u>74</u>)	-	-	<u>371</u>	-	<u>285</u>
年底餘額	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 568</u>	<u>\$ 1,802</u>	<u>\$ 5,008</u>

114 年 3 月 31 日

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通 保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合計
預期信用損失率	0.0017%	0.0810%	0%	0%	0.0810%	5.4672%	
總帳面金額	\$ 3,333,372	\$ 3,020,516	\$ 1,676	\$ 1,397	\$ 282,834	\$ 32,960	\$ 6,672,755
備抵損失（存續期 間預期信用損 失）	(<u>58</u>)	(<u>2,448</u>)	-	-	(<u>229</u>)	(<u>1,802</u>)	(<u>4,537</u>)
	<u>\$ 3,333,314</u>	<u>\$ 3,018,068</u>	<u>\$ 1,676</u>	<u>\$ 1,397</u>	<u>\$ 282,605</u>	<u>\$ 31,158</u>	<u>\$ 6,668,218</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，備抵損失之變動資訊如下：

	應收帳款	應收證券 融資產款	轉融通 保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合計
期初餘額	\$ 55	\$ 2,669	\$ -	\$ -	\$ 197	\$ 1,802	\$ 4,723
加：本期提列（迴 轉）減損損失	3	(221)	-	-	32	-	(186)
期末餘額	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 2,448</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 1,802</u>	<u>\$ 4,537</u>

5. 流動性風險管理

流動性風險係指無法將資產變現或取得足夠資金，以致不能履行到期責任的風險（稱為「資金流動性風險」），以及由於市場深度不足或失序，處理或抵銷所持部位時面臨市價顯著變動的風險（稱為「市場流動性風險」）。合併公司依據不同業務及金融商品，訂定集中度控管指標，降低市場流動性風險；建立資金流動性缺口分析，設定指標限額，據以擬定因應策略，以防資金流動性不佳之情事發生。

金融負債剩餘合約到期分析

合併公司 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之金融負債剩餘合約到期分析如下：

115 年 3 月 31 日

負 債	合約現金流量	6 個 月 以 內	6 - 1 2 個 月	1 - 5 年	超 過 5 年
短期借款	\$ 624,785	\$ 624,785	\$ -	\$ -	\$ -
應付商業本票	4,406,000	3,156,000	1,250,000	-	-
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	1,830,524	1,285,698	544,826	-	-
附買回債券負債	7,811,039	7,811,039	-	-	-
融券保證金	15,359	-	15,359	-	-
應付融券擔保價款	16,724	-	16,724	-	-
期貨交易人權益	277,619	277,619	-	-	-
專戶分戶帳客戶權益	1,904,272	1,904,272	-	-	-
應付帳款	5,567,977	5,567,977	-	-	-
其他應付款	831,058	831,058	-	-	-
其他應付款—關係人	1,142	-	1,142	-	-
應付公司債	1,012,950	301,950	22,200	688,800	-
長期借款	2,760,870	32,737	667,682	2,060,451	-
租賃負債	76,459	18,727	17,560	40,172	-
	<u>\$27,136,778</u>	<u>\$21,811,862</u>	<u>\$ 2,535,493</u>	<u>\$ 2,789,423</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

負 債	合約現金流量	6 個 月 以 內	6 - 1 2 個 月	1 - 5 年	超 過 5 年
短期借款	\$ 432,772	\$ 432,772	\$ -	\$ -	\$ -
應付商業本票	3,606,000	2,356,000	1,250,000	-	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,737,031	981,617	739,407	16,007	-
附買回債券負債	6,548,846	6,548,846	-	-	-
融券保證金	116,145	-	116,145	-	-
應付融券擔保價款	124,944	-	124,944	-	-
期貨交易人權益	274,065	274,065	-	-	-
專戶分戶帳客戶權益	1,323,190	1,323,190	-	-	-
應付帳款	4,222,669	4,222,669	-	-	-
其他應付款	274,289	274,289	-	-	-
其他應付款－關係人	1,142	-	1,142	-	-
應付公司債	1,024,050	313,050	11,100	388,800	311,100
長期借款	3,600,642	324,887	37,504	3,238,251	-
租賃負債	70,153	14,701	14,670	40,782	-
	<u>\$ 23,355,938</u>	<u>\$ 17,066,086</u>	<u>\$ 2,294,912</u>	<u>\$ 3,683,840</u>	<u>\$ 311,100</u>

114 年 3 月 31 日

負 債	合約現金流量	6 個 月 以 內	6 - 1 2 個 月	1 - 5 年	超 過 5 年
短期借款	\$ 1,155,977	\$ 1,155,977	\$ -	\$ -	\$ -
應付商業本票	2,980,000	1,980,000	1,000,000	-	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,744,431	802,934	683,187	258,310	-
附買回債券負債	3,489,064	3,489,064	-	-	-
融券保證金	50,057	-	50,057	-	-
應付融券擔保價款	53,999	-	53,999	-	-
期貨交易人權益	217,975	217,975	-	-	-
專戶分戶帳客戶權益	511,495	511,495	-	-	-
應付帳款	3,236,665	3,236,665	-	-	-
其他應付款	864,698	864,698	-	-	-
其他應付款－關係人	1,142	-	-	1,142	-
應付公司債	1,540,450	203,350	324,150	390,750	622,200
長期借款	781,266	8,989	8,842	763,435	-
租賃負債	83,765	17,345	12,971	53,449	-
	<u>\$16,710,984</u>	<u>\$12,488,492</u>	<u>\$ 2,133,206</u>	<u>\$ 1,467,086</u>	<u>\$ 622,200</u>

(四) 金融資產移轉資訊

未整體除列之已移轉金融資產

本公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，主係為依據附買回債券交易。由於該等交易致收取合約現金流量已移轉於他人，並反映本公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，本公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但本公司仍承擔利率風險及信貸風險，故未整體除列。下表分析未符合整體除列條件的金融資產及其相關金融負債資訊：

金 融 資 產 類 別	115年3月31日				
	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公允價值淨部位
附買回條件交易					
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ 578,064	\$ 575,289	\$ 578,064	\$ 575,289	\$ 2,775

金 融 資 產 類 別	114年12月31日				
	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公允價值淨部位
附買回條件交易					
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ 881,071	\$ 880,844	\$ 881,071	\$ 880,844	\$ 227

金 融 資 產 類 別	114年3月31日				
	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公允價值淨部位
附買回條件交易					
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ 695,816	\$ 687,491	\$ 695,816	\$ 687,491	\$ 8,325
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	496,936	505,393	496,936	505,393	(8,457)

(五) 金融資產與金融負債之互抵

本公司有部分應收出售證券款及應付買入證券款符合互抵條件，因此於資產負債表中將應付買入證券款總額抵銷應收出售證券款總額後之淨額列報。

本公司與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範，如：全球附買回總約定（global master repurchase agreement）、全球證券出借總約定（global securities lending agreement）或類似協議等附買回或反向再買回交易。上述受可執行淨交割總約定或類似協議在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無，則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產與金融負債互抵之相關資訊：

115 年 3 月 31 日

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
金融資產	已認列之金融資產總額	於資產負債表中互抵之已認列金融負債總額	列報於資產負債表之金融資產淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		
		金融工具		所收取之現金擔保品	淨額	
附賣回債券資產	\$ 7,129,049	\$ -	\$ 7,129,049	\$ 7,129,049	\$ -	\$ -

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		
		金融工具		設定質押之現金擔保品	淨額	
附買回債券負債	\$ 575,289	\$	\$ 575,289	\$ 578,064	\$	(\$ 2,775)

114 年 12 月 31 日

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
		於資產負債表 中互抵之已 認列金融負債 總額	列報於資產 負債表之金融 資產淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		
金融資產	資產總額	總	資產淨額	金融工具	所收取之 現金擔保品	淨額
附賣回債券資產	\$ 5,571,346	\$ -	\$ 5,571,346	\$ 5,571,346	\$ -	\$ -

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		
				金融工具	設定質押之現金擔保品	淨額
附買回債券負債	\$ 880,844	\$ -	\$ 880,844	\$ 881,071	\$ -	(\$ 227)

114 年 3 月 31 日

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
		於資產負債表 中互抵之已 認列金融負債 總額	列報於資產 負債表之金融 資產淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		
金融資產	已認列之金融 資產總額	總	資產淨額	金融工具	所收取之 現金擔保品	淨額
附賣回債券資產	\$ 2,235,188	\$ -	\$ 2,235,188	\$ 2,235,188	\$ -	\$ -

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		
		金融工具		設定質押之現金擔保品	淨額	
附買回債券負債	\$ 1,192,884	\$ -	\$ 1,192,884	\$ 1,192,752	\$ -	\$ 132

三四、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

本公司期貨部門各項財務比率均符合期貨商管理規則之規定，其明細如下：

本公司期貨部門

		115年3月31日			執行情形
計	算 公 式	計 算 式	比 率	標 準	
(1)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{負債總額}-\text{期貨交易人權益}}$	$\frac{353,518}{3,060}$	=115.53 倍	≥ 1	符合
(2)	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$	$\frac{362,191}{279,336}$	=1.30 倍	≥ 1	符合
(3)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{最低實收資本額}}$	$\frac{353,518}{280,000}$	=126.26%	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合
(4)	$\frac{\text{調整後淨資本額}}{\text{期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額}}$	$\frac{300,941}{55,116}$	=546.01%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合

		114年12月31日			執行情形
計	算 公 式	計 算 式	比 率	標 準	
(1)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{負債總額}-\text{期貨交易人權益}}$	$\frac{349,561}{3,056}$	=114.39 倍	≥ 1	符合
(2)	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$	$\frac{354,159}{275,154}$	=1.29 倍	≥ 1	符合
(3)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{最低實收資本額}}$	$\frac{349,561}{280,000}$	=124.84%	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合
(4)	$\frac{\text{調整後淨資本額}}{\text{期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額}}$	$\frac{297,276}{47,984}$	=619.53%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合

		114年3月31日			執行情形
計	算 公 式	計 算 式	比 率	標 準	
(1)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{負債總額}-\text{期貨交易人權益}}$	$\frac{351,836}{8,640}$	=40.72 倍	≥ 1	符合
(2)	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$	$\frac{311,511}{219,581}$	=1.42 倍	≥ 1	符合
(3)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{最低實收資本額}}$	$\frac{351,836}{280,000}$	=125.66 %	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合
(4)	$\frac{\text{調整後淨資本額}}{\text{期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額}}$	$\frac{297,094}{47,079}$	=631.05%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合

三五、專屬期貨經紀商業務之特有風險

期貨交易具有低保證金之財務槓桿特性，在可能產生極大利潤之同時，也可能產生極大之損失。當期貨市場行情不利於所持期貨契約時，期貨經紀商為維持保證金額度，得要求追繳額外之保證金，如委託人無法在所定期限內補繳時，則期貨經紀商有權代為沖銷委託人所持期貨契約，沖銷後若仍有虧損，則委託人須補繳此一損失之金額。倘期貨契約之行情有劇烈變動時，原始保證金有可能完全損失，超過原始保證金之損失部分，委託人亦須補繳。惟若期貨交易人權益發生借餘，而期貨商追繳交易保證金不足，將產生違約壞帳之風險。

三六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至本公司功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

115年3月31日			
金 融 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 8,379	31.98	\$ 267,960
港 幣	5	4.08	20
歐 元	178	36.67	6,540
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	32,522	31.98	1,040,043
港 幣	61,880	4.08	252,455
金 融 負 債	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	5,803	31.98	185,584
114年12月31日			
金 融 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 21,941	31.438	\$ 689,770
港 幣	5	4.039	20
歐 元	178	36.897	6,580
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	32,176	31.438	1,011,535
港 幣	74,256	4.039	299,917
金 融 負 債	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	5,725	31.438	179,972

				114年3月31日		
<u>金 融 資 產</u>		<u>外 幣</u>	<u>匯 率</u>	<u>新 台 幣</u>		
<u>貨幣性項目</u>						
美 金		\$ 18,583	33.182	\$ 616,637		
港 幣		6	4.265	24		
歐 元		178	35.911	6,387		
<u>非貨幣性項目</u>						
美 金		35,525	33.182	1,178,789		
港 幣		66,560	4.265	283,910		
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金		3,858	33.182	128,019		

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換淨損益分別為利益 1,424 仟元及利益 6,225 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
4. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 與關係人交易之手續費折讓合計達新台幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表一。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 證券商國外設置分支機構及代表人辦事處資訊：附表三。

(四) 大陸投資資訊：無。

三八、部門資訊

合併公司提供給主要決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各公司間之營運績效，合併公司之應報導部門如下：

- (一) 客戶夥伴部：主要負責有價證券買賣之行紀與居間。
- (二) 投資部：主要負責有價證券之自行買賣、債券自營、債券附條件交易與利率相關金融商品之買賣。
- (三) 投資銀行部：主要負責有價證券買賣之承銷。
- (四) 期貨部：主要負責期貨買賣之行紀與居間。
- (五) 其他部門：主要負責接受委任證券投顧之研究分析。

繼續營業單位之收入與經營結果依應報導部門分析如下：

項 目	115年1月1日至3月31日						合 計
	客戶夥伴部	投 資 部	投資銀行部	期 貨 部	其 他 部 門	調整及沖銷	
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 323,153	\$ 262,796	\$ 1,331	\$ 6,441	\$ 9,479	\$ -	\$ 603,200
來自母公司及合併子公司之收入	-	-	-	-	3,855	(3,855)	-
收入合計	<u>\$ 323,153</u>	<u>\$ 262,796</u>	<u>\$ 1,331</u>	<u>\$ 6,441</u>	<u>\$ 13,334</u>	<u>(\$ 3,855)</u>	<u>\$ 603,200</u>
部門損益	<u>\$ 82,165</u>	<u>\$ 192,226</u>	<u>(\$ 4,549)</u>	<u>\$ 2,306</u>	<u>\$ 5,170</u>	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 277,573</u>

項 目	114年1月1日至3月31日						合 計
	客戶夥伴部	投 資 部	投資銀行部	期 貨 部	其 他 部 門	調整及沖銷	
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 166,401	(\$ 333,424)	\$ 3,318	\$ 5,296	\$ 11,129	\$ -	(\$ 147,280)
來自母公司及合併子公司之收入	-	-	-	-	3,855	(3,855)	-
收入合計	<u>\$ 166,401</u>	<u>(\$ 333,424)</u>	<u>\$ 3,318</u>	<u>\$ 5,296</u>	<u>\$ 14,984</u>	<u>(\$ 3,855)</u>	<u>(\$ 147,280)</u>
部門損益	<u>(\$ 9,223)</u>	<u>(\$ 398,561)</u>	<u>(\$ 2,353)</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 7,283</u>	<u>\$ 420</u>	<u>(\$ 401,052)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司未提供予營運決策者各部門之總資產金額，是以應報導部門資產之衡量金額為零。

合併公司係從事證券自營、承銷及經紀業務，並於臺灣地區營運。另合併公司無佔合併營業收入達 10% 以上客戶，是以無須揭露主要客戶資訊。

美好證券股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 業 收 入 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	本 公 司	美好投顧 美好投顧 美好投顧 美好投顧 美好投顧 美好私募 美好私募 美好私募 美好私募	母 公 司 對 子 公 司 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上	其他應收款 存入保證金 其他應付款 其他營業外收入 其他營業支出 其他應收款－關係人 存入保證金 其他營業外收入 其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ 24 64 1,285 150 3,855 30 50 105 68,486	依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之	- - - 0.02% 0.64% - - 0.02% 0.19%
1	美好投顧	本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司	子 公 司 對 母 公 司 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上	存出保證金 應收帳款 使用權資產 其他應付款 租賃負債－流動 顧問費收入 財務成本 折舊費用 其他營業費用	64 1,285 379 24 379 3,855 4 92 54	依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之	- - - - - 0.64% - 0.02% 0.01%
1	美好私募	本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司 本 公 司	同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上 同 上	存出保證金 使用權資產 其他應付款－關係人 租賃負債－流動 租賃負債－非流動 折舊費用 財務成本 其他營業費用 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	50 357 30 296 61 73 2 30 68,486	依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之 依合約約定條件為之	- - - - - 0.01% - - 0.19%

註：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

美好證券股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	設立日期	金管會核准 日期文號	主要營業項目	原始投資金額					被投資公司 本期營業收入	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	本期現金股利	備註
						本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額					
本公司	美好投顧	臺灣	104.03.13	104.02.05 金管證投字第 1040003335 號	證券投資顧問業	\$ 50,000	\$ 50,000	5,000,000	100.00	\$ 58,720	\$ 5,040	\$ 1,553	\$ 1,552	\$ -	子公司
本公司	美好私募	臺灣	110.04.16	109.12.11 金管證券字第 1090371530 號	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業	66,487	66,487	6,648,745	100.00	112,368	8,304	3,366	3,366	-	子公司

註：業於編製合併財務報告時沖銷。

美好證券股份有限公司及子公司
證券商國外設置分支機構及代表人辦事處相關資料彙總表
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

設立海外分公司或 代表人辦事處名稱	國籍及地區	設立日期	金管會核准日期文號	主要營業項目	本期營業收入	本期稅後損益	指 撥 營 運 資 金				與總公司重要 往來交易	備 註
							上 期 期 末	增加營運資金	減少營運資金	本 期 期 末		
美好證券股份有限公司 上海代表處	中國大陸上海	110.10.12	109.2.13 金管證券字第 1090300612 號	商情研究、產業技術調 查研究及資料收集	\$ -	(\$ 1,129)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-	